

藤沢市政策研究室 ニュースレター

Contents

2009. **2** Vol.39

- 今月の話題 当世エコ事情
- 研究室からの風
- お知らせ 平成20年度政策提案制度の事業化検討員に対して市長褒賞！

■ 今月の話題 当世エコ事情

本館正面玄関前に本市で導入した公用電気自動車が駐車している。イタリア生まれの2シーターだが、日本では軽自動車の規格におさまっている。公用車としては、もう少しカーゴスペースが欲しいところであろうが、一般の軽自動車よりさらに小回りがききそうなボディは、活躍する場もありそうである（実際にお乗りになった方、いかがでしたか？）。

これらの電気自動車をわれわれ一般人が購入しようとする場合や自家用充電設備を設置しようとする場合でも、有限責任中間法人電動車両普及センターから補助を受けられたりするようである。また、大和市や大磯町のように軽自動車税に対する減免措置を講じている自治体もある。

エコカーの代表的な存在として、ハイブリッドカーがあるが、ホンダが発売したインサイトは、月間販売目標の3倍の受注を突破する見込みと好調であり、ユーザーを販売店に引き寄せる効果から他の車種の販売底上げにも貢献しているという。本市でも導入されている軽1BOXベースのハイブリッドカーよりも価格設定を抑えたところが好調の要因であるといわれている。

家庭に目を向けると、太陽光発電の利用を促進するため、一般家庭などで出る太陽光による余剰電力を通常の2倍の価格で電力会社に買い取らせる制度が2010年度までに実施される見込みとなっている。これにより、家庭用の太陽光発電の普及率がどの程度上昇するかが今後注目される。

このような補助金政策は、一方では、ある程度の購買力を持つ層に限定された施策であることから批判されることも少なくない。筆者もそのひとりであった。そもそも、環境に対する負荷を考えると新しいクルマや太陽光パネルを製造するときの環境負荷を差し引いても本当にエコなのかがよくわからないし、ある一定の時期において購買力がある人に対してのみの補助となることの不公平感、さらには、古い自動車は自動車税の重課などは、「もったいない」精神に反する上に、買い換えがままならない人に対する嫌がらせであると思ってきた。

しかし、この恐慌下である。本当に環境にいいことならばもちろん、実は、多少の環境負荷が生じようとも、このような施策で生産や消費を刺激していくことは必要であろうから、「エコノミー」のエコの観点

からとりあえず支持することとしたい。ただし、客観的な検証は当然必要である。



(政策研究室 其田 茂樹)

ワカモノの居場所

いまだ本格化していない新卒学生の就職活動だが、早くも「超氷河期の再来」になると囁かれ始めている。大学の博士課程の学生でもあるという立場上、就職活動を控えた学部生や修士学生の進路相談によく乗るのだが、今年、聞こえてくるのは不安の声ばかりだ。例年はベンチャー企業を中心にちらほら内定の声も聞こえてくる時期なのだが、今年は私の周りでは未だ一人きり。その一人も、非上場の製薬会社という最も不況の影響を受けづらい会社からの内定だった。

どうやら世の中は、こどもには優しいが、若者には厳しいようだ。日本においてこどもは全力で守るべき対象だ。それが、若者に成長するといつからか突然「最近の若者は…」と批判の対象になっていく。新卒の氷河期はバブルを経験した大人たちの雇用と賃金を守るため。それなのに、100社受けて1社も受からなくて落ち込んでいても「最近の若者には粘り強さがない」と言われてしまう。

と、大学にも籍がある関係上、半分当事者なので愚痴ってしまったが、今回言いたいのは、若者に優しくしろということではない。むしろ若者に多少は厳しくしてもよいから（といいつつ多少は優しくして欲しい 笑）、こどもにも少し厳しくしたらどうかという事だ。

少し前に、「パリの女は産んでいる」というフランスの子育てについてかかれた本を読んだ。あちらでは、もちろん子どもも大切だが、それと同じくらい親たちの個人としての生活も重要なのだそう。当然、子どもには我慢が求められる。乳幼児からベビーシッターに預けられることの多い環境の中では、両親から離れたくらいで泣いてはいられない。当然まだ赤ん坊のうちからそういったしつけが親の側にも求められるという訳だ。

日本には日本の文化があり、フランスのやり方がすべて正しいとここで言うつもりはない。しかし、もう少し早めに「厳しく」してもよいように思う。ここでいう厳しさとは、厳しくしかるとか言い聞かせるとかそういった類のものではない。早めに学校という物差しの決まった世界以外の「厳しい社会・世の中」に触れさせるということだ。

一昔前まで、学業のためにアルバイト禁止という高校も多かったが、最近は「社会に触れる」という名目もでき、そのような学校自体は減ってきているようだ。その意味では進展があったとも言えるが、アルバイトは所詮アルバイトである。若者たちが自らを晒し、鍛える社会という意味では、範囲も意味も狭すぎる。

私は、若者を鍛える場所として一番適当なのは自宅や学校の地域社会だと感じている。物理的に近く、しかも多様で正解がない社会。そこに飛び込み、自分がやりたいと思ったことをやり遂げる。それは活力を失いつつある地域社会にもよい刺激になるのではないか。

しかし、若者が地域社会の中に居場所を見つけるためには、地域社会の大人たちの懐の深さが重要だ。当然、社会経験が浅いことから失敗もあるだろう。その失敗を許容しつつ、自分たちは若者の活力を受け取っていく。そんな Give&Take が重要であると考え。高齢化が進行し、人口ピラミッドのバランスが崩れつつある今日、ともすれば、若者とそれ以外の大人たちは、マジョリティ（多数派）とマイノリティ（少数派）間に働く力学から、深刻な対立関係になりかねないと考えている。（若者にその元気があればだが…）その前に、双方を認め合いコミュニケーションし、切磋琢磨し合う場所が、物理的に一番身近な空間、すなわち地域社会に必要なものではないだろうか。就職活動でいきなり社会の荒波に立ち向かわなければならない学生たちを見ているとそう思わずにいられない。

（政策研究室 天笠 邦一）

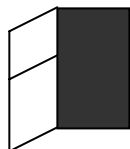
Les éditions finales

この号を含めて残り2号となりました。タイトルにあるように来月3月号でニュースレターは終了です。突然のお知らせになってしまった方々には大変心苦しいのですが、政策研究室が店じまいになるからです。正式なご挨拶は来月、最終号の表紙にて改めて行わせていただきますが、最後の号で急にお知らせというのではあまりに失礼と考えました。この号では短いスペースしかとれませんが、とり急ぎのお知らせと、これまで頂戴したご厚情への御礼を申し上げておきたいと思えます。

これまでご愛読いただきてきたみなさま、そして時には暖かい感想や励ましのお言葉、あるいは鋭いご質問やご叱正をくださったみなさま、本当にありがとうございました。ニュースレターを執筆してきたすべての関係者を代表して、心より御礼申し上げます。

なお研究員の今後については、天笠研究員が引き続き来年度も本市（こども青少年部）にて調査・研究を続けることになりましたので、引き続きのご厚誼を賜りたくどうぞよろしく願いいたします。其田研究員と青木は流行の雇い止めということで、4月以降この市役所でみなさまのお目にかかることは二度とありません。ただ両名とも東京や神奈川のあちこちで似たような仕事をしていると思えますので、どこかでお見かけになられましたら、ぜひお声をおかけください。懐かしい話を楽しみにしています。

（追記：暗くならないよう最後は笑いで！）ということで売り込み宣伝です。もしも政策研究室を作ろうとお考えの他市関係者さまがこれをご覧でしたら、長年のノウハウを持った人材が2名いますので、ご相談お待ちしております☆
(政策研究室 青木 宗明)



研究室からの風

「我々は戦争に負けたが、奴隷になったわけではない」

ここ数年、白洲次郎が人気らしい。ちょっと前までは夫人の白洲正子のほうが有名だったのだが、キムタクが「白洲次郎が格好いい」といったあたりから徐々に若い世代にも認知度が上がってきたようだ。白洲次郎・正子夫妻が戦禍を避けて隠遁し、終の棲家となった町田・鶴川の「武相荘（ぶあいそう）」も連日來訪者が絶えないようだ。人気の背景には、すらりとした長身とケンブリッジ大仕込みの英語（米語に非ず）を駆使し、車やゴルフに入れ込み、「日本で最初にジーンズを履いた男」というダンディーボーイとしていう側面だけではなく、GHQをして「ただ一人従順ならざる日本人」と言わしめるほどに、終戦工作や敗戦後の日本の地位確立に奔走し、かのマッカーサーを怒鳴りつけたことなど、数々のエピソードが痛快に思えるからではなかろうか。自信喪失の時代故であろう。

その白洲次郎の言葉の一つが表題である。名言である。しかし私は、残念ながらしばしばこの言葉が浅く誤って引用されているように思えるときがある。彼ほど「プリンシプル（principle, 道理）」を重んじた人はいない。故に大戦中は一切の戦争協力を絶って鶴川に隠遁し、宮中反戦グループに加わり終戦工作に奔走したのである。敗戦後の抵抗の側面だけで解釈することはその意味を大きく損なう。

GHQに対して発した「奴隷ではない」の一言。これだけのことを言うために必要だったのも「プリンシプル」であろう。プリンシプルとは何か。そのプリンシプルを支えるものはなにか。表題の言葉のもつ「力」を理解するにはそこに考えを馳せる必要があるだろう。
(政策研究室 稲田 俊)

■ お知らせ 平成20年度政策提案制度の事業化検討員に対して市長褒賞！



さる1月27日、平成20年度の政策提案制度の事業化検討員に対して、海老根市長より褒賞がおこなわれました。

今年度の政策提案では理事者から、各提案をもっと積極的に各部局が検討するように、として検討が行われ、既に次年度以降の事業計画の随所に、今回提案された内容が活かされる形となっております。これら

の成果に対して数ヶ月間事業化検討員として検討を重ねてきた職員の労をねぎらい、褒賞がおこなわれたものです。

来年度から政策提案制度はリニューアルされ、より一層「市民目線に立った事業の提案」をテーマに全庁的に展開することとなりました。賞状と記念品の授与の後に開かれた懇談会でも、職員のアイデア提案がどうしたらより活発なものになるか意見交換がなされました。ぜひ皆様の「こんな風に今の仕事を変えたら、きっと市民にとってもいいはず！」というアイデアをお待ちしております。



(レポート・写真 政策研究室 稲田 俊)

藤沢市政策研究室
ニュースレター
Vol. 39 / 2009年2月発行

編集・発行 : 経営企画課 政策研究室 (本館2階)
TEL : (内線) 2173 (直通) 0466 -50 -3517
E-mail : research@city.fujisawa.kanagawa.jp

藤沢市政策研究室ニュースレターは、地方自治に関する最新の情報や政策動向を伝えるため、職員向けに毎月発行しています。掲載した内容は、研究員の個人的な見解です。